研究報告

Computer Coupling of Phase Diagrams(CALPHAD) と リンクした高温融体熱物性のモデリング

学習院大学理学部物理学科 渡 邊 匡 人

学習院大学理学部物理学科 水 野 章 敏

学習大学計算機センター 入 澤 寿 美

千葉工業大学 小 澤 俊 平

はじめに

本研究では, 計測データと Computer Coupling of Phase Diagrams (CALPHAD) による熱力学 データを用いて合金融体の熱物性値推定モデルを構築することを目的とする。近年、ジェットエン ジンの高効率化や自動車エンジンの低燃費化などの要求から、軽量かつ超高温耐熱合金の開発が進 められている。これと併せて、これら新材料を用いた製造プロセスの高精度化の要求から、数値シ ミュレーションに使用する新材料の融体熱物性値が必要とされている.しかし.このような新材料 は超高温で融解するため、これまでに測定は困難であった、我々は、これまでに、浮遊した液滴の 表面振動をシミュレーションを用いてモデル化し. 電磁浮遊法による高温融体熱物性計測手法の高 精度化をおこなってきた.この結果,このような 2000K を超えるような超高温融体の密度,表面張 力. 粘性を高精度に得ることができるようになってきた. しかし. 実用材料は複数の元素を用いた 多元系合金であり、その構成元素、元素組成比など様々に組み合わせて目的を達成している、この ような多元素系の合金融体について全てを測定してデータベースをつくることは困難であり、単元 素の熱物性値から多元素系合金の熱物性値を推定する必要がある。これまでは、測定データに限り があったことと、熱力学データベースに頼っていたため、データベースにない合金では推定できな かった.我々は、前述したように電磁浮遊法の測定手法の高精度化を達成しており、測定データの 不備は解消しつつある. そこで、本研究では測定データに対して Computer Coupling of Phase Diagrams(CALPHAD)を適応して、多元素系での熱力学量の組成変化を求めて熱物性値を推測す るモデルの構築が目的である.しかし、種々の熱物物性値を多元素系についておこなうためには膨 大な時間がかかるため、本研究の目的を達成するための最初の取り組みとして、合金融体の表面張 力の組成変化, 金属融体表面張力に及ぼす酸素の影響, 2元素系合金の密度の組成変化について, CALPHAD に適応するための熱力学モデルに基づいた解析式を導出することをおこなった.

1. 合金融体表面張力の推定

表面張力は、温度によって変化するが合金液体の場合は、合金の組成によっても変わる.一定温

度条件で,合金組成によって表面張力がどのように変化するかを推定することは非常に重要である. 多成分液体の表面張力の組成依存性はいくつかモデルが提案されているが,これまでに提案されて いる合金系の表面張力の計算モデルについて,理想混合モデルとButlerモデル [1] について SiCu 融体の測定例との比較からどちらが,表面張力推定に適しているか考えていく.

表面張力は、単位面積当たりの表面エネルギーであり、合金融体の場合には表面に表面張力の小 さい原子を偏析させて自由エネルギーを下げる.一方で、液体表面に1つの原子が析出するのは、 エントロピー的には不利である.つまり、できるだけ一様に混合したほうエントロピーが増えて有 利であり、表面析出と混合による自由エネルギーの競合の結果、表面に現れる原子の比が決まり、 合金の表面張力が決まる.理想混合とは、混合に際し混合エンタルピーの変化の無い場合である. 多くの場合、性質の似た物質同士では理想混合する.理想混合モデルにおいて、その合金の表面の 原子のモル分率は、試料全体(バルク)でのモル分率を用いて、以下の式で表される.

$$C_{A}^{surf} = \frac{C_{A}}{C_{A} + C_{B} / S_{0}} , \quad C_{B}^{surf} = \frac{C_{B}}{C_{B} + C_{A} S_{0}}$$
(1)
$$S_{0} = \exp\left[\frac{A(\gamma_{A} - \gamma_{B})}{RT}\right]$$
(2)

ここに、 C_{AodB}^{suff} は表面偏析因子と言い表面にどれだけ表面積の小さい方の元素が現れるかを表す 因子である. C_A と C_B は A と B それぞれの表面におけるモル分率、 γ_A と γ_B は A と B それぞれの 単成分での表面張力、R は気体定数、T は温度である. A は平均モル表面積で $A = 1.091V^{2/3}N_A^{1/3}$ (Vはモル体積、 N_A はアボガドロ数) で与えられる [2]. A に現れる 1.091 は最密充填を仮定した ときの値である. $\gamma_A > \gamma_B$ の場合を考えると、A の代わりに B を表面に偏析させることによるエ ネルギーの利得が $A(\gamma_A - \gamma_B)$ で表されている. この表面のモル分率を用いて、理想混合モデルでの 表面張力値は次式で表される.

$$\gamma = C_A^{surf} \gamma_A + C_B^{surf} \gamma_B = \frac{\gamma_A C_A}{C_A + C_B \exp\left[-\frac{A(\gamma_A - \gamma_B)}{RT}\right]} + \frac{\gamma_B C_B}{C_B + C_A \exp\left[\frac{A(\gamma_A - \gamma_B)}{RT}\right]}$$
(3)

次に Butler モデルにいて述べる.Butler モデルでは,融液の表面に原子一層分の領域を仮定し, 表面層とバルク層両方での混合自由エネルギーを考慮して表面張力の値を算出するモデルである. Butler モデルによる2元系合金融体の表面張力は,

$$\begin{split} \gamma &= \gamma_A + \frac{RT}{A_A} \ln \frac{1 - C_B^{Surf}}{1 - C_B} + \frac{1}{A_A} G_A^{Ex,Surf} \left(T, C_B^{Surf}\right) - \frac{1}{A_A} G_A^{Ex,Bulk} \left(T, C_B\right) \\ &= \gamma_B + \frac{RT}{A_B} \ln \frac{C_B^{Surf}}{C_B} + \frac{1}{A_B} G_B^{Ex,Surf} \left(T, C_B^{Surf}\right) - \frac{1}{A_B} G_B^{Ex,Bulk} \left(T, C_B\right) \end{split}$$
(4)

ここで $G_A^{Ex,Surf}$, $G_B^{Ex,Surf}$ は A と B の表面における混合の Gibbs 自由エネルギー, $G_A^{Ex,Bulk}$, $G_B^{Ex,Bulk}$ は A と B のバルクにおける混合の Gibbs 自由エネルギーであり, また, A_A , A_B はそれぞれのモル 表面積である. バルクにおける混合の Gibbs 自由エネルギーは CALPHAD により得られるが, 表 面における混合の Gibbs 自由エネルギーは CALPHAD から直接得ることはできない. Tanaka らは, バルクでの混合 Gibbs 自由エネルギーと表面での混合 Gibbs 自由エネルギーについて経験的に,

 $G_{B}^{Ex,Surf}\left(T,C_{B}^{Surf}\right) = 0.83 \times G_{B}^{Ex,Bulk}\left(T,C_{B}\right)$ (5)

が成り立つことを報告している[3]. この Butler モデルは、表面一層分の領域を仮定し、表面 とバルクとの混合自由エネルギーの違いを考慮しており、表面とバルクの差がないとすると(つま り(5)式の係数が1の場合)、理想混合モデルに一致する. Butler モデルを用いて合金融液の表面 張力 γ を決定する際、(5)式に、 $\gamma_A \geq \gamma_B$ の値と $C_A = 1 - C_B \geq C_B$ を代入し、まず表面におけるモル 分率を求める. この値を用いて(5)式を数値的に解き合金融体の表面張力 γ を得る. 図1に実験 で求めた SiCu 融液表面張力の組成による変化と[4]、理想混合モデルと Butler モデルでの表面 張力の組成依存性の計算結果を併せて示した. Cu-rich 側の測定データしかないが、理想混合モデ ルに比べ Butler モデルの方が実験結果との一致が良い. また図2に示した SiGe の表面張力では、 測定点数は少ないが、Butler モデルで実験結果を良く再現できている. SiCu の場合と SiGe の場合で、 モデルと測定値の差が大きくなるは融体の構造の違いと考えられる.





SiGe は全率固溶する系で,Siと Ge がそれぞれ同じような性質のため混合しても混合前とあまりか わらない.つまり,理想混合モデルと Butler モデルでの差が小さいのである.一方,Siと Cu は異 なる性質のため混合したときに大きな差が生じるため Bulter モデルを使う必要があるが,特にこ の2つでの差は表面過剰自由エネルギーの扱いである.現在のモデルでは,バルクと表面の過剰自 由エネルギーに一定の係数をかけて処理しているが,この係数の大きさが実際には融体の構造に よって変わるはずである.現行モデルの 0.83 は最稠密構造を仮定した値であり,構造によりこの値 をどう変えていけば良いのかは,今後の重要な課題である.しかし,現行では Butler モデルにより, 混合 Gibbs 自由エネルギーを計算で求めることで 2 元系合金融体の表面張力の組成依存性をほぼ再 現できると言える.逆に Butler モデルと合わない場合には,得意な融体構造がある場合と推測で きる.以上のように CALPHD を用いて,融体を混合した時の Gibbs 自由エネルギーを用いることで, 合金融体の表面張力の組成による変化を推定できる.

2. 表面張力に及ぼす酸素の影響の推定

前章で述べた合金融体の表面張力は,外部の雰囲気との作用が無い状態を仮定して解析をおこ なってきた.しかし,実際の合金融体は外部の雰囲気に大きく影響を受ける.特に酸素が金属融体 表面に吸着しやすいことは古くから知られた事実であるが,酸素のような表面活性成分が表面張力 値に与える影響につい詳細な測定がこれまで困難であったらため,解析的なモデルの検討が遅れて いた.しかし,近年の我々のグループによる浮遊法を用いた非接触法による表面張力測定から,酸 素が表面張力に及ぼす影響を詳細に測定できるようになり,酸素が表面張力に及ぼす影響の解析的 モデルの検討が可能となってきた.酸素が表面張力に及ぼす熱力学的な解析モデルは,Belton により Gibbs の吸着等温式と Langmuir の吸着等温式を組み合わせた(6)式を提案した[5].

$$\sigma(T, P_{02}) = \sigma_0(T) - RT\Gamma_0^{\text{sat}} \left(1 + \ln\sqrt{P_{02}/P^0} \right)$$
(6)

ここで、 $\sigma_0(T)$ は表面活性成分の影響がない純金属の表面張力値、 Γ_0^{sat} は酸素の 表面飽和吸着量、 Kad は吸着平衡定数、 P_0 は全圧(大気圧)である.まず、この(6)式が測定値を再現するかを以 下で検討していく、図3に雰囲気の酸素分圧を変えて測定した Ni 融体の表面張力の結果を示す. 電磁浮遊法による非接触法での表面張力の測定において、H₂+5%Ar ガスの条件から H₂O を加えて 酸素分圧を高くして測定した結果である.この測定結果に対して、式(1)を用いて表面張力の酸 素分圧依存性を再現できるかを調べていく.このためには、飽和酸素吸着量と酸素の吸着平衡定 数 Kad を知らなければならない、 Γ_0^{sat} は表面張力の酸素分圧変化より、

$$\Gamma_{\rm o}^{\rm sat} = -\frac{1}{RT} \frac{\partial \sigma}{\partial \ln(P_{\rm O2} / P^0)} \tag{7}$$

によって求めることができる.これは Gibbs の吸着等温式であり,図4は 1896K での酸素分圧 に対する表面張力の変化をプロットしたものである.この図4より,酸素分圧変化による表面張力 変化の傾き 0.33 が得られ, Γ_{o}^{sat} として 1.73×10^{5} mol/m² が得られた.この Γ_{o}^{sat} の値を用いることで 吸着平衡定数 Kad が各温度について求められる.Kad を温度の関数としてプロットしたものを図5 に示す.温度に対して直線的に変化していることがわかり,この手続きが正しかったことがわかる. 以上から得られた Γ_{o}^{sat} と Kad を (6) に入れて描いた曲線を図に点線で示してある.(6) による曲線 は実験結果を良く再現しており,(6) 式により表面張力の温度いよる変化と酸素分圧による変化を 推定できることが明らかとなった.しかし,この手続きは酸素分圧と温度を変えて表面張力を測定 した結果に基づいたもので,(6) 式を用いて表面張力を推定することはできていない.そこで,(6) 式から酸素分圧による表面張力の変化を推定するには、 Γ_{o}^{sat} と Kad を熱力学的モデルに基づいて得 る必要がある.これができれば、酸素の影響を受けない純粋な金属の表面張力の値 だけを知って さえいれば良いことになる.この Γ_{o}^{sat} と Kad を以下で熱力学的に考察していく.

 Γ_{0}^{sat} は、融体表面に平衡状態で吸着している酸素量なので酸素が融体表面に1原子層吸着することを仮定すると $\Gamma_{0}^{sat} = 1/A_{0}N_{A}$ と表せる. A_{0} は酸素が1原子層吸着している面積、 N_{A} はAvogadro数である.つまり平衡状態で融体表面での酸素占める割合であるので、融体表面に存在する原子数と吸着した酸素の配位数の比に近いものとなる。融体表面原子は再稠密な構造を仮定して、その上に酸素が吸着すると考えると酸素の配位数は6となり融体表面の原子が占める面積に対しての比から、ほぼ10⁵mol/m²の値となる。Fe 上の酸素 [6]の場合 $\Gamma_{0}^{sat} = 1.83 \times 10^{5} mol/m^{2}$ であり上に示したNi 上の酸素の $\Gamma_{0}^{sat} = 1.73 \times 10^{5} mol/m^{2}$ と大差はないことがわかる。この違いを原子半径の差とし

て考えれば、他の金属の場合にもこのモデルにより_Γ^{sat}の値を推定することが可能である。次に、 吸着平衡定数 Kad について考える。図5より Kad は温度の逆数に対して直線的に変化しており、 Kad が吸着による反応として吸着標準エンタルピーと、

$$\frac{\partial \ln K_{\rm ad}}{\partial (1/T)} = -\frac{\Delta_{\rm ad} H}{R} \tag{8}$$

の関係になっていることを示している.図5に示した Ni の場合は、 Δ_{ad} H は 435kJ/mol となる. Fe では、 Δ_{ad} H = 355kJ/mol が得られている[6].この吸着標準エンタルピーを CALPHAD から 求めることができれば、表面張力の酸素分圧依存性と温度依存性を図6のようにして求めることが できる.図6は、Ag 融体の表面張力酸素分圧依存性と温度依存性を示したものであるが[7]、 H₂5%+Ar 雰囲気において電磁浮遊法により非接触で Ag 融体の酸素の影響を受けていない表面張 力の温度依存性を測定した後、吸着平衡定数 Kad を過去のデータより引用して(6)式を用いて計 算したものである.図中に酸素分圧を変えて測定した結果を併せてプロットしているが、(6)式 を用いて計算した結果と良く一致していることがわかる.このように、金属融体の表面張力につい て酸素分圧によりどのように変化するかを推定することが可能である.



図 3. 温度と酸素分圧を変化させて測定して Ni 融体の表面張力



図 4. 一定温度(1830K) での表面張力の酸素分圧依存性.





図 5. 各温度での Ni 融体表面への酸素の吸着平衡係数 Kad



図 6. Ag 融体の表面張力の温度と酸素分圧依存性. 実線で示 したのはモデル式から計算した値で,実測値を点でプ ロットしてある.実測値と計算値が良く合っているこ とがわかる.

3. 合金融体密度

2元系合金融体の密度の組成依存性は、混合した際の体積変化で決定されるが、ほとんどの場合 に理想溶液的に $V=C_AV_A+C_BV_B$ では表すことのできない変化を示す. (C_A , C_B は A,B 元素のモル 分率 ($C_A+C_B=1$), V_A , V_B は A,B 元素のモル体積) このため、混合の際の体積変化については、原 子・分子間の相互作用を考慮したミクロな視点からの研究が数多く発表されてきているが、本研究 の目的のように合金融体の体積変化を巨視的な熱力学関数で表すモデルについてはあまり研究例が ない. 合金融体の場合、混合による体積変化は、 $\Delta V = V - (C_AV_A + C_BV_B)$ のように理想溶液的な体 積変化からのずれである余剰体積をどのようにモデル化するかが問題である. 混合に際して外部か ら観測できるのは体積と混合熱である. このため、こ、混合熱と余剰体積の関係が得られれば CALPHAD を通して合金密度の推定がおこなえる. まずこのモデルを考えてみる. 2元系合金融 体は、多くが正則溶液モデルで記述できる. 正則溶液モデルでは、A 元素とB 元素を混合した場合、 Gibbs 自由エネルギーは、 C_A 、 C_B をそれぞれの元素のモル数、 G_A^0 、 G_B^0 を単体での Gibbs 自由エ ネルギーとして、

$$G = C_A G_A^{\circ} + C_B G_B^{\circ} + RT(C_A \ln x_A + C_B \ln x_B) + C_A C_B \Omega_{A-B}$$
(9)

$$\Omega_{AB} = ZN_{A} \left(\varepsilon_{AB} - \frac{1}{2} (\varepsilon_{AA} + \varepsilon_{BB}) \right)$$
(10)

で与えられる. Ω_{AB} は相互作用パラメータであり混合に際しての発熱・吸熱項である. Z は配位数, NA は Avogadro 数, \mathcal{E}_{AB} , \mathcal{E}_{AA} , \mathcal{E}_{BB} はそれぞれ AB, AA, BB 原子間の結合エネルギーである. こ の正則溶液モデルの余剰 Gibbs 自由エネルギーは CALPHAD を使って求めることができる. 一方 融体のモル体積は,

$$V = C_A V_A + C_B V_B + C_A C_B \Phi_{AB}$$
(11)

と表して余剰モル体積を $\Delta V = C_A C_B \Phi_{AB}$ とする.この余剰モル体積と余剰 Gibbs 自由エネルギーの 関係がわかれば、CALPHADを用いて密度の推定ができる。 図7に電磁浮遊法に静磁場を引加し て測定した Fe-Si 融体の密度の結果から求めた 1900K でのモル体積の組成依存性を示す. この結果 より、直線で示した理想混合によるモル体積V=x₄V₄+x₈V₈から測定によるモル体積を引いた余剰 モル体積を図8に示す.この余剰モル体積の図中に計算により求めた余剰Gibbs自由エネルギー[8] を併せて示してある。どちらも理想混合から負に変位して Fe と Si が 1:1 付近で理想混合からのず れが最大となることは一致している.これは、FeとSiの相互作用が強くFeとSiが結合しやすく 体積が収縮する傾向があることを示している.しかし、余剰 Gibbs 自由エネルギーが1つのピーク を持つのに対して、余剰モル体積はいくつかの組成でピークをとる変化を示している.このピーク に対応する組成は、Fe₂Siと FeSi₂の金属間化合物を形成する組成に近い. つまり、このような金 属間化合物物を形成する組成では、原子間距離が短くなり体積収縮がより大きくなっていることが 考えられる.しかし.計算による Gibbs 自由エネルギーではこの金属間化合物を形成する組成で変 化は得られず、混合エンタルピーの実測によるよってもこの組成で特徴的な混合熱の変化はみられ ていない. つまり, 余剰モル体積と余剰 Gibbs 自由エネルギーの変化が1対1に対応していないこ とがわかる.これは、図9に示すように過去の報告[8]においても、余剰モル体積と余剰 Gibbs 自由エネルギーは1対1に対応するとは限らない。従って、余剰モル体積をどのように表すかを今 後検討していかなければならいない.





図 8. 1900K での FeSi 合金融体の余剰モル体積と余剰 自由エネルギーの比較



まとめと今後の展望

本研究では、CALPHADとリンクさせて高温融体の熱物性値を推算する方法を検討するために、 熱物性値を熱力学的にモデル化することをおこなった.この結果、高温合金融体の表面張力と表面 張力の酸素分圧依存性については、熱力学モデルでうまく表すことが可能であることがわかった. しかし、融体密度の元になるモル体積については、現状では熱力学的モデルではうまく表すことが できなかった.ただし、混合によりモル体積が収縮するか膨張するかということは、余剰 Gibbs 自 由エネルギーから推定できることは明らかとなった.合金融体のモル体積が混合によってどのよう に変化するかは,融体構造解析と組み合わせてモデル化していかなれけばならす,今後の課題である.

謝辞

本研究のうち,高温融体の表面張力測定は,JAXA研究班ワーキンググループの援助を受けてお こなったもので,ここに感謝の意を表します.また,高温融体の密度測定は科研費 No. 24360316の 援助を受けておこなったもので,関係各位に感謝致します.

参考文献

- [1] J. Butler, Proc. Roy. Soc., A135 (1935) 348.
- [2] T. Turkdogan, Physical Chemistry of High Temperature Technology, (Academic Press, New York, 1980).
- [3] T. Tanaka et al., MRS Bulletin, 24 (1999) 45.
- [4] M. Adachi et al., J. Mater. Sci. 45 (2010) 2002.
- [5] G.R.Belton, Metal. Trans. 7B (1976) 35.
- [6] K. Morohoshi et. al., ISIJ International, 51 (2011)1580.
- [7] S. Ozawa et.al, J. Appl. Phys. 107 (2010) 014910.
- [8] 荻野和巳ら, 日本金属学会誌 48(1984)1004.